

ERI

Evaluation, Rating, Inspection

Holdings



Commitment to the sustainability-oriented business practices



2027年5月期 第1四半期決算説明資料

E R I ホールディングス株式会社（証券コード：6083）

2026年9月30日

2027年5月期第1四半期業績

- 順調な滑り出しで増収増益
- 確認検査及び住宅性能評価関連事業、インフラストック及び環境関連事業共に売上を伸ばす
- 2026年7月、企業のサステナビリティ情報開示など環境経営コンサルティングを専門に扱うカーボンフリーコンサルティング株式会社を子会社化

2027年5月期業績予想

- 2026年7月発表の業績予想から変更なし

トピックス

- 電気事業法の改正 ⇒ 太陽光発電設備の支持物等の第三者機関による適合性確認制度の導入
- 建築物省エネ法の改正 ⇒ 建築物のライフサイクルカーボン評価制度の導入

連結業績ハイライト

(百万円)	2026年5月期 第1四半期 (2025/6-2025/8)	2027年5月期 第1四半期 (2026/6-2026/8)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	5,383	5,847	463	8.6%
営業利益	868	942	74	8.6%
営業利益率	16.1%	16.1%	-	-
経常利益	877	964	86	9.9%
経常利益率	16.3%	16.5%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	521	524	3	0.6%
1株当たり 四半期純利益 (円)	68.63	70.14	1.5	2.2%
分割前※				
分割後	22.88	23.38	0.5	2.2%

※ 2026年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。参考情報として、株式分割前の1株当たり四半期純利益を記載しております。

連結セグメント別実績

(百万円)	2026年5月期 第1四半期 (2025/6-2025/8)	2027年5月期 第1四半期 (2026/6-2026/8)	前年比 増減額	前年比 増減率	セグメント 利益	セグメント 利益 増減額
確認検査及び 住宅性能評価 関連事業	4,395 [81.6%]	4,673 [79.9%]	278	6.3%	1,059	141
インフラストック 及び環境関連事業	928 [17.3%]	1,096 [18.8%]	168	18.1%	▲100	▲60
その他	60 [1.1%]	77 [1.3%]	17	28.3%	▲15	▲6
合計	5,383 [100.0%]	5,847 [100.0%]	463	8.6%	942	73

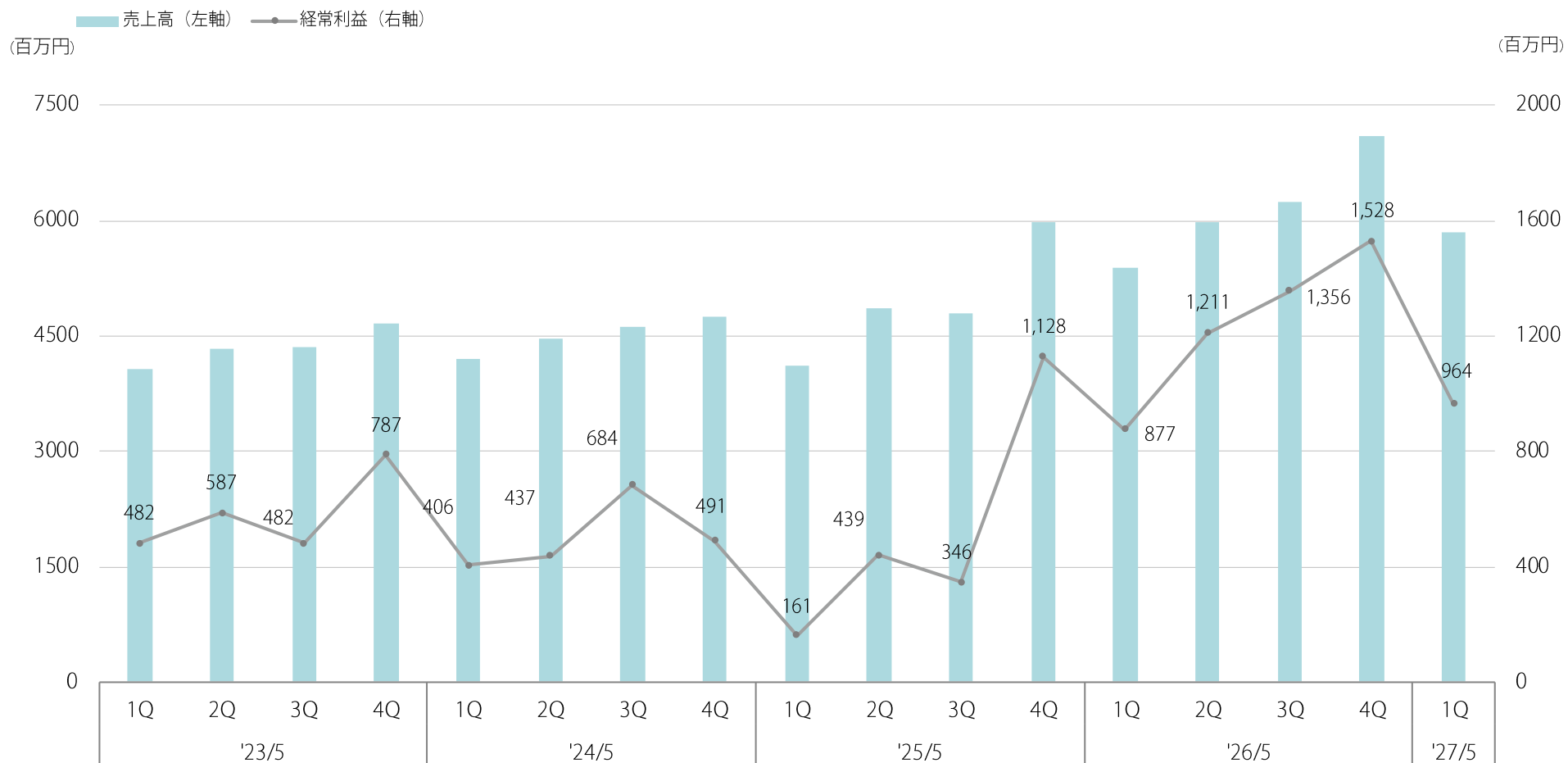
連結 主要業務計数

セグメント	業 務		2026年5月期 第1四半期		2027年5月期 第1四半期		前年度増減	
			件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
確認検査 及び 住宅性能 評価 関連事業	建築確認		16,243	1,137	17,948	1,227	1,705	90
	完了検査		15,142	862	15,555	1,024	413	162
	設計 性能評価 (新築)	戸建住宅	8,863	334	8,962	346	99	11
		共同住宅	7,043	118	8,342	138	1,299	20
	建設 性能評価 (新築)	戸建住宅	5,728	307	5,637	332	▲91	24
		共同住宅	4,602	67	3,056	70	▲1,546	3

連結 主要業務計数

セグメント	業 務		2026年5月期 第1四半期		2027年5月期 第1四半期		前年度増減	
			件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
確認検査 及び 住宅性能 評価 関連事業	省エネ適合性判定		4,529	434	4,586	439	57	4
	BELS	住宅	20,653	238	18,619	210	▲2,034	▲27
		非住宅	108	25	111	27	3	1

連結四半期業績の推移



2027年5月期の業績予想

(百万円)	2026年5月期 実績 (2025/6-2026/5)	2027年5月期 予想 (2026/6-2027/5)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	24,704	27,000	2,295	9.3%
営業利益	4,943	5,330	386	7.8%
営業利益率	20.0%	19.7%	-	-
経常利益	4,973	5,330	356	7.2%
経常利益率	20.1%	19.7%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,146	3,280	133	4.2%
1株当たり 当期純利益 (円)	418.23	435.96	-	-
分割前※				
分割後	139.41	145.32	-	-

※ 2026年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。参考情報として、株式分割前の1株当たり当期純利益を記載しております。

環境経営コンサルティングの専門会社を子会社化



カーボンフリーコンサルティング株式会社

本 社	神奈川県横浜市
事 業 内 容	環境経営コンサルティング、 カーボンオフセット事業など
設 立	2007年9月
資 本 金	69百万円

グループ会社と連携して環境分野の事業を拡充

Services

環境経営コンサルティング

現状分析（Scope1-3算定支援）から環境経営戦略策定へ



Taskforce on Nature-related
Financial Disclosures



GHG排出量の算定・削減策支援

サプライチェーン（SCOPE1・2・3）排出量算定、
CO2測定、LCA分析、排出権（クレジット）、
植林事業、カーボンオフセットコンサルティング、等

2026年7月17日「電気事業法の一部を改正する法律案」可決

太陽電池発電設備の設計不備による事故の増加を受けて、強度等の構造の安全性を高めるために、その支持物等について第三者機関（登録適合性確認機関）による工事前の技術基準への適合性確認を義務付け

2027年度の制度開始に向けて登録適合性確認機関として業務開始すべく準備

技術基準適合義務の対象となる施設（出力10kW以上の発電施設）の新設状況

＜太陽電池発電設備の出力規模別の年間届出件数（令和5年度）＞

出力	10kW以上50kW未満 (小規模事業用電気工作物)	50kW以上2000kW未満	2000kW以上
年間届出件数	約 7,800件	約 7,100件	約 100件
設備規模	【設備イメージ (出力10～50kW)】 	【設備イメージ (出力1,900kW)】 	【設備イメージ (出力7,500kW)】 

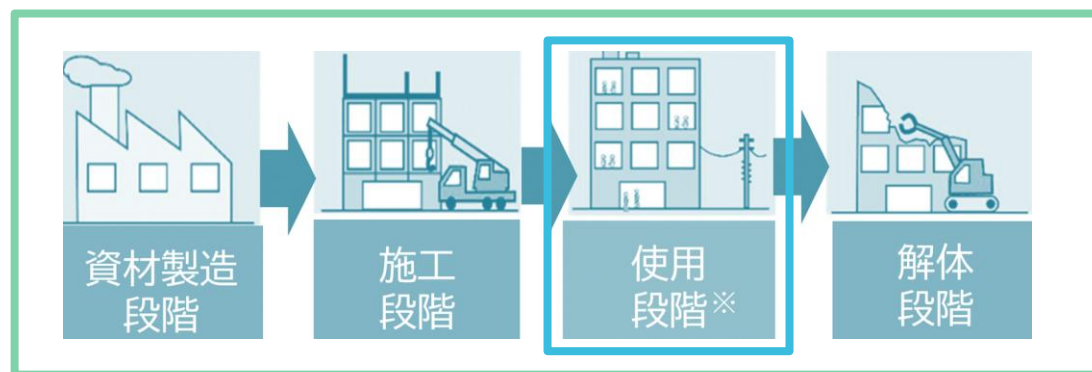
出所：経済産業省「太陽電池発電設備等の発電設備を巡る保安上の課題と対応の方向性に係る取りまとめの概要（案）」より当社作成

2026年7月24日「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の一部を改正する法律案」可決

これまでの省エネ対策（使用時のエネルギー削減）に加え、建材製造や解体などで出るエンボディドカーボン（埋め込まれた炭素）も含めたCO2排出量を定量化し、脱炭素化を促進

2028年度の制度開始に向けて登録認証機関として業務開始すべく準備

＜建築物のライフサイクルカーボン（LCCO₂）評価制度＞



現在は・・・

省エネ適合性判定やBELSで評価している
省エネ性能は、建物の日々の使用時に
排出されるCO₂の設計性能評価

今後は・・・

登録認証機関による第三者認証・表示
制度を創設し、資材製造から解体まで
のライフサイクル全体の省エネ・省資
源・脱炭素の取組を評価

- 建築主の国への届出制度
- 建築士の建築主への説明制度
- LCCO₂評価の第三者認証・表示制度

IRに関するお問い合わせ

E R I ホールディングス株式会社

広報IRグループ

TEL | 03-5770-1520（代表）

E-Mail | info@h-eri.co.jp

<https://www.h-eri.co.jp/>



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。